

様式 2-1-4-1 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I. 3	国際協力及び国内外の機関、大学等との連携		評価
I. 3. 1	国際機関との連携		
関連する政策・施策	政策目標 9：科学技術の戦略的重点化 施策目標 9-1：ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9-5：原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第七号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム情報）								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等		基準値等	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	計画値							予算額（千円）	25,155	21,882	19,694	19,694	
	実績値							決算額（千円）	—	—	—	—	
	達成度							経常費用（千円）	—	—	—	—	
	計画値							経常利益（千円）	—	—	—	—	
	実績値							行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
	達成度							従事人員数	—	—	—	—	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標、中期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	関係行政機関の要請を受けて、放射線や原子力に関わる安全管理や規制あるいは研究に携わる国際機関に積極的に協力する。特に、「成長に向けての原子力戦略」（平成 22 年 5 月 25 日原子力委員会決定）を踏まえ、国際原子力機関（IAEA）や国際社会とのネットワークの強化に向けた取り組みを	国際機関との連携を強化し、放射線医学研究及び放射線安全研究分野における我が国を代表する機関として、国際的に重要な役割を果たすことを目指す。 ・協働センターとしての活動を始めとする様々な活動の下に、国際原子力機関（IAEA）との連携を強化し、職員の派遣などを通じ	・国際原子力機関（IAEA）協働センターとしての活動を通じ、IAEA の活動に積極的に参画するとともに、職員の派遣などを通じて、連携を継続する。 ・原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）や国際放射線防護委員会（ICRP）について	・国際原子力機関（IAEA）協働センターとしての活動を通じ、IAEA の活動に積極的に参画するとともに、職員の派遣などを通じて、連携を継続したか。 ・原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）や国際放射線防護委員会（ICRP）については、UNSCEAR 国内対応委員			評価	

<p>行う。</p> <p>さらに、放射線科学分野の研究開発を効果的かつ効率的に実施し、その成果を社会に還元するため、産業界、大学を含む研究機関及び関係行政機関との連携関係を構築する。また社会ニーズを的確に把握し、研究開発に反映して、共同研究等を効果的に進める。</p>	<p>て積極的に IAEA の活動に参画する。また、国際原子力機関/アジア原子力地域協力協定 (IAEA/RCA) の事務局機能等を分担する。</p>	<p>は、UNSCEAR 国内対応委員会を適宜開催し、総会等への職員派遣を行うことで、放射線医学研究及び放射線安全研究分野において国際的に重要な役割を果たす。</p>	<p>会を適宜開催し、総会等への職員派遣を行うことで、放射線医学研究及び放射線安全研究分野において国際的に重要な役割を果たしたか。</p>				
	<p>・原子放射線の影響に関する 国 連 科 学 委 員 会 (UNSCEAR)、国際放射線防護委員会 (ICRP) 等の国際機関又は委員会に対しては、国内対応委員会の組織化を行うとともに国内会合を主催する。</p>	<p>・ UNSCEAR が実施する世界規模の被ばくデータの集約活動 “Global Survey” の日本側窓口として、国内被ばくデータの集約に貢献する。</p>	<p>・ UNSCEAR が実施する世界規模の被ばくデータの集約活動 “Global Survey” の日本側窓口として、国内被ばくデータの集約に貢献したか。</p>				
	<p>・ 国際標準化機構 (ISO)、国際電気標準会議 (IEC) 等の国際機関における放射線測定等に係る機器及び技術に関する国際標準の策定に積極的に関与する。</p>	<p>・ 国際標準化機構 (ISO) の各種ワーキンググループに職員を委員として派遣し、規格文書の取りまとめ等に協力するとともに、国内審議委員会にも積極的に参加する。</p>	<p>・ 国際標準化機構 (ISO) の各種ワーキンググループに職員を委員として派遣し、規格文書の取りまとめ等に協力するとともに、国内審議委員会にも積極的に参加したか。</p>				
		<p>・ 国際電気標準会議 (IEC) の小委員会等に職員を専門家として派遣し、粒子線治療装置に係る規格の制定に協力する。</p>	<p>・ 国際電気標準会議 (IEC) の小委員会等に職員を専門家として派遣し、粒子線治療装置に係る規格の制定に協力したか。</p>				

<p>4. その他参考情報</p> <p>(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)</p>

様式 2-1-4-1 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I. 3. 2	国内外の機関との研究協力及び共同研究		
関連する政策・施策	政策目標 9：科学技術の戦略的重点化 施策目標 9-1：ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9-5：原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第一号 放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発 国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第七号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ												
①主要なアウトプット（アウトカム情報）							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	基準値等	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
計画値							予算額（千円）	—	—	—	—	
実績値							決算額（千円）	—	—	—	—	
達成度							経常費用（千円）	—	—	—	—	
計画値							経常利益（千円）	—	—	—	—	
実績値							行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
達成度							従事人員数	—	—	—	—	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標、中期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価	評価	
		産業界や大学、研究機関のそれぞれの研究や技術に関する能力を活用し、共通のテーマについて分担あるいは協力して効率的に研究開発を推進する。 ・放射線防護や、重粒子線を中心とした放射線治療の分野において、海外から広く有能な人材を求めるとの国際共同研究体制	・第3 期国際オープンラボラトリー（IOL）の運用を通して、新たな研究シーズや革新的な研究テーマの創出にチャレンジするとともに、人材の育成に寄与する。 ・アジア原子力協力フォーラム（FNCA）で行っている現在の4 つの臨床試験の各国のデータを事務局として	・第3 期国際オープンラボラトリー（IOL）の運用を通して、新たな研究シーズや革新的な研究テーマの創出にチャレンジするとともに、人材の育成に寄与したか。 ・アジア原子力協力フォーラム（FNCA）で行っている現在の4 つの臨床試験の各国のデータを事務局として収集するとと			評価	

		<p>(国際オープンラボラトリー)を活用し、一層の成果創出や広い視野に立った成果の活用を可能にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア原子力協力フォーラム (FNCA) の放射線治療プロジェクト活動に協力する。 ・社会的ニーズを踏まえ、研究開発に反映して、共同研究等を効果的に進める。 	<p>収集するとともに登録状況を踏まえて、各プロトコールのまとめを行い、今後の展開を検討する。参加国の外部照射装置に係る品質管理状況の調査と技術指導を継続する。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション戦略を受けて、研究所をハブとした複数の企業、研究機関のネットワークによる共同研究へと展開するために、所外への情報発信等のプロモーションに努める。 	<p>もに登録状況を踏まえて、各プロトコールのまとめを行い、今後の展開を検討したか。参加国の外部照射装置に係る品質管理状況の調査と技術指導を継続したか。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション戦略を受けて、研究所をハブとした複数の企業、研究機関のネットワークによる共同研究へと展開するために、所外への情報発信等のプロモーションに努めたか。 			
--	--	---	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

様式 2-1-4-1 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I. 4	国の中核研究機関としての機能		評価
I. 4. 1	施設及び設備の共用化		
関連する政策・施策	政策目標 9：科学技術の戦略的重点化 施策目標 9-1：ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9-5：原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第三号 研究所の施設及び設備を科学技術に関する研究開発を行う者の共用に供すること
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム情報）							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		基準値等	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	計画値							予算額（千円）	3,459,073	4,395,764	3,435,643	3,384,444	
	実績値							決算額（千円）	—	—	—	—	
	達成度							経常費用（千円）	—	—	—	—	
	計画値							経常利益（千円）	—	—	—	—	
	実績値							行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
	達成度							従事人員数	—	—	—	—	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標、中期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
				主な業務実績等	自己評価		
研究所が保有する先端的な施設や設備を、放射線科学の中核として幅広い分野の多数の外部利用者に提供する。その際、外部利用者の利便性の向上に努め、我が国の研究基盤の強化に貢献する。また、先端的な施設や設備、研究所が有する専門的な技術を活用	研究所が保有する先端的な施設や設備について研究所外からの利用を促進し、放射線科学研究の中核的機能を担う。 ・研究所が有する重粒子線がん治療装置、大型サイクロトン装置、静電加速器施設、高速中性子線実験照射システム、ラドン実験棟等の先端的な	・重粒子線がん治療装置の共同利用を推進する。共同利用の課題募集を実施し、共同利用運営委員会、課題採択・評価部会での課題の採択案作成、評価の実施を行う。研究報告書を作成して全国の研究関係の諸機関に配布する。 ・静電加速器施設 (PASTA)	・重粒子線がん治療装置の共同利用を推進したか。共同利用の課題募集を実施し、共同利用運営委員会、課題採択・評価部会での課題の採択案作成、評価の実施を行ったか。研究報告書を作成して全国の研究関係の諸機関に配布したか。 ・静電加速器施設 (PASTA)			評価	

し、これらの共用あるいは提供を行う。	施設や設備の共用を行う。 ・核燃料物質使用施設である被ばく医療共同研究施設を活用し、国内の内部被ばく研究を促進させるための環境を整備する。	& SPICE)、高速中性子線実験照射システム (NASBEE) 等の施設共用の運営体制整備を継続して実施する。	& SPICE)、高速中性子線実験照射システム (NASBEE) 等の施設共用の運営体制整備を継続して実施したか。			
		・ラドン実験棟において所内外の研究者に高精度（濃度ゆらぎ±5%以下）で長時間安定（90 時間）した照射場を提供し研究支援を行う。装置・機器などの国際規格標準化の動向に着目しつつ、海外の標準化の進捗を調査する。	・ラドン実験棟において所内外の研究者に高精度（濃度ゆらぎ±5%以下）で長時間安定（90 時間）した照射場を提供し研究支援を行ったか。装置・機器などの国際規格標準化の動向に着目しつつ、海外の標準化の進捗を調査したか。			
		・核燃使用施設(政令41 条該当事業所)の解除を行うため、必要な施設内の整理、廃棄物処理を行う。継続してアクチニド分析技術が開発できる環境を整備するとともに、共同研究を着実に実施する。	・核燃使用施設(政令41 条該当事業所)の解除を行うため、必要な施設内の整理、廃棄物処理を行ったか。継続してアクチニド分析技術が開発できる環境を整備するとともに、共同研究を着実に実施したか。			

4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

様式 2-1-4-1 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I. 4. 2	放射線に係る品質管理と保証		
関連する政策・施策	政策目標 9：科学技術の戦略的重点化 施策目標 9-1：ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9-5：原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第七号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム情報）								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等		基準値等	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	計画値							予算額（千円）	—	—	—	—	
	実績値							決算額（千円）	—	—	—	—	
	達成度							経常費用（千円）	—	—	—	—	
	計画値							経常利益（千円）	—	—	—	—	
	実績値							行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
	達成度							従事人員数	—	—	—	—	

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標、中期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価	評価	
		<p>研究所の保有する施設、設備及び技術を活用し、薬剤や装置の品質検査、並びに放射線等の分析精度及び測定精度についての校正や保証に貢献する。</p> <p>・PET 分子プローブの製造法、検定法及び品質保証法に関する基準の策定並びに査察を含む薬剤製造基準の標準化に向けた活動を学会と連携して行う。</p> <p>・高線量率ガンマ線照射装</p>	<p>・PET 薬剤製造基準を広く普及させることを目指し、講義、実習に加え、所外向けホームページにおける継続的な情報発信を行うことにより、裾野まで行き届く教育啓発活動を行う。</p> <p>・電子署名機能を有する電子ノートを活用し、製造管理手順書・記録書の電子化を行うことにより、製造基準準拠製造の運用の手間を大幅に改善する方法を開発する。</p>	<p>・PET 薬剤製造基準を広く普及させることを目指し、講義、実習に加え、所外向けホームページにおける継続的な情報発信を行うことにより、裾野まで行き届く教育啓発活動を行ったか。</p> <p>・電子署名機能を有する電子ノートを活用し、製造管理手順書・記録書の電子化を行うことにより、製造基準準拠製造の運用の手間を大幅に改善する方法を開発したか。</p>				

		<p>置（コバルト 60）やラドンばく露装置等の活用による測定器校正やトレーサビリティの確保を行い、治療線量の高精度化やラドン濃度規制に向けた体制整備を図る。</p>	<p>・長時間安定的にラドンをばく露する性能を確保するため、測定評価を年3回以上行う。世界標準とのトレーサビリティの確保のため、関係機関・大学との共同研究体制（実時間測定法の開発と導入）の整備に努め、相互に標準化状況を確認する。</p>	<p>・長時間安定的にラドンをばく露する性能を確保するため、測定評価を年3回以上行ったか。</p> <p>世界標準とのトレーサビリティの確保のため、関係機関・大学との共同研究体制（実時間測定法の開発と導入）の整備に努め、相互に標準化状況を確認したか。</p>			
			<p>・新コバルト60γ線密封線源（111TBq）のコミッショニングを実施するとともに、これに基づき校正方法やそれに伴う不確かさの評価を行う。</p>	<p>・新コバルト 60γ線密封線源（111TBq）のコミッショニングを実施するとともに、これに基づき校正方法やそれに伴う不確かさの評価を行ったか</p>			

<p>4. その他参考情報</p>
<p>(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)</p>

様式 2-1-4-1 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I. 1. 4. 3	放射線に係る知的基盤の整備と充実		
関連する政策・施策	政策目標 9：科学技術の戦略的重点化 施策目標 9-1：ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9-5：原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第七号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム情報）								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等		基準値等	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	計画値							予算額（千円）	—	—	—	—	
	実績値							決算額（千円）	—	—	—	—	
	達成度							経常費用（千円）	—	—	—	—	
	計画値							経常利益（千円）	—	—	—	—	
	実績値							行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
	達成度							従事人員数	—	—	—	—	

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標、中期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価	評価	
	研究成果や技術を体系的に管理し、継承あるいは移転するため、関連分野ごとの情報を、産学官のニーズに適合した形で、収集、分析し、提供する。	<p>関連分野ごとの国内外の情報ネットワーク構築等の放射線に係る知的基盤を整備するための取り組みを行う。</p> <p>・研究所が所有する研究用材料や計測、分析、試験等の情報について、ニーズを踏まえつつ、収集し、提供あるいは公開する。</p> <p>・放射線治療データ、医療被ばく、放射線防護や被ばく医療などのデータを総</p>	<p>・病理画像アーカイブのバーチャルスライド化と病理診断を継続して実施する。</p> <p>・動物病理支援システムへのデータ入力を進め、所内及び外部協同研究者による運用を開始する。</p> <p>・粒子線治療の全国規模のデータベースの構築を終え、国内の粒子線治療施設から、試験的にデータ（実</p>	<p>・病理画像アーカイブのバーチャルスライド化と病理診断を継続して実施したか。</p> <p>・動物病理支援システムへのデータ入力を進め、所内及び外部協同研究者による運用を開始したか。</p> <p>・粒子線治療の全国規模のデータベースの構築を終え、国内の粒子線治療施設から、試験的にデータ（実際に放射線・粒子線</p>				

	<p>合的に把握できるデータベースを構築し、国内外の研究機関等との情報共有を可能とする体制を構築する。</p>	<p>際に放射線・粒子線治療を行った際の症例データ：匿名化済み)を収集し、情報共有などの機能テストを開始する。</p>	<p>治療を行った際の症例データ：匿名化済み)を収集し、情報共有などの機能テストを開始したか。</p>			
		<p>・放射線診断データ収集システム導入の医療施設数を増やし、データベースを拡充することで、データベースの有用性を高める。</p>	<p>・放射線診断データ収集システム導入の医療施設数を増やし、データベースを拡充することで、データベースの有用性を高めたか。</p>			

<p>4. その他参考情報</p> <p>(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)</p>

様式 2-1-4-1 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I. 1. 4. 4	人材育成業務		
関連する政策・施策	政策目標 9：科学技術の戦略的重点化 施策目標 9-1：ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9-5：原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進 政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第四号 放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究者を養成し、及びその資質の向上を図ること 国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第五号 放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0069 平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム情報）							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標等		基準値等	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	計画値							予算額（千円）	—	—	—	—	
	実績値							決算額（千円）	—	—	—	—	
	達成度							経常費用（千円）	—	—	—	—	
	計画値							経常利益（千円）	—	—	—	—	
	実績値							行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
	達成度							従事人員数	—	—	—	—	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標、中期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価	評価	
	国内外の放射線科学分野の次世代を担う人材育成に向け、大学等の教育研究機関との連携を強化する。特に、「原子力の重点安全研究計画(第2期)」及び「成長に向けての原子力戦略」を踏まえ、放射線医学や放射	国内外の研究者及び技術者等を受け入れ、研究所の特長を活かした人材育成に積極的に取り組む。 ・連携大学院制度の活用等により大学や研究機関等との連携を強化し、若手研究者及	・放射線科学や放射線防護分野の次世代を担う研究者、技術者の裾野を広げるため、連携大学院生や実習生等の若手研究者及び技術者等を受け入れ、引き続き育成に取り組む。また、研究所における連携大学院制度等を活用	・放射線科学や放射線防護分野の次世代を担う研究者、技術者の裾野を広げるため、連携大学院生や実習生等の若手研究者及び技術者等を受け入れ、引き続き育成に取り組んだか。また、研究所における連携大学院制度等を活用した育				

線防護、原子力防災に携わる研究者、高度な基盤技術を担う国内外技術者を育成するシステムの向上に取り組む。	び技術者等の育成に取り組む。	した育成がどのような効果を発揮しているかを把握するため、これまでの利用者に対するフォローアップ調査を実施し、取り組みをまとめる。	揮しているかを把握するため、これまでの利用者に対するフォローアップ調査を実施し、取り組みをまとめたか。				
	・放射線医学等に関する社会的ニーズを踏まえ、研究所の特長を活かした研修を国内外の関連機関に広く周知し、実施する。受入研修生は年間 250 名以上を目標とする。	・放射線利用・管理の専門家及び被ばく医療対応者に対する定期研修に加え、社会的ニーズに対応し、東電福島第一原発事故後に開設した研修、放射線・核テロに備えた研修の見直しを図り実施する。さらに、研究所外の教育関係者と協力し、研修を実施する。	・放射線利用・管理の専門家及び被ばく医療対応者に対する定期研修に加え、社会的ニーズに対応し、東電福島第一原発事故後に開設した研修、放射線・核テロに備えた研修の見直しを図り実施したか。さらに、研究所外の教育関係者と協力し、研修を実施したか。				
	・今後原子力施設や放射線診断・治療等専門施設等を整備しようとする、アジアをはじめとする諸外国からの研修生を長期間受け入れる。	・国際原子力機関（IAEA）等国際機関との連携を深め、アジアをはじめとする諸外国からの研修生を積極的に受け入れる	・国際原子力機関（IAEA）等国際機関との連携を深め、アジアをはじめとする諸外国からの研修生を積極的に受け入れたか。				
	・国内外研究者及び医療関係者を現場での実務訓練（OJT）により育成し、重粒子線がん治療の普及のための体制や環境を整備する。（I.1.1.1④ 重粒子線がん治療の国際競争力強化のための研究開発より再掲）	・重粒子線がん治療に係る医療関係者等の実務訓練（OJT）を実施する。特に、医学物理士を目指す理工学系出身者について積極的に受け入れる（再掲）。	重粒子線がん治療に係る医療関係者等の実務訓練（OJT）を実施する。特に、医学物理士を目指す理工学系出身者について積極的に受け入れたか（再掲）。				
	・国際人材育成体制構築のため、外国人を対	・国際人材育成体制構築のため、外国人を対象とした					

		象とした研修を実施し、実習制度の充実を図る（再掲）。	研修を実施し、実習制度の充実を図ったか（再掲）。			
			・これまで以上に、低線量リスクに関する講習会を初等・中等教育機関の教員および生徒に実施したか。			
			・平成 26 年度から開催した医師向けの放射線医学基礎講座については、受講者層の拡大を検討したか。			

4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

様式 2-1-4-1 年度評価 項目別評価調書（研究開発成果の最大化その他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
I. 1. 4. 5	国の政策や方針、社会的ニーズへの対応		
関連する政策・施策	政策目標 9：科学技術の戦略的重点化 施策目標 9-1：ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組 施策目標 9-5：原子力・核融合分野の研究・開発・利用（紛争解決を含む）の推進 政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法第十四条第七号 前各号の業務に附帯する業務を行うこと
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）	関連する研究開発評価、政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0069 平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム情報）								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等		基準値等	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	計画値							予算額（千円）	—	—	—	—	
	実績値							決算額（千円）	—	—	—	—	
	達成度							経常費用（千円）	—	—	—	—	
	計画値							経常利益（千円）	—	—	—	—	
	実績値							行政サービス実施コスト（千円）	—	—	—	—	
	達成度							従事人員数	—	—	—	—	

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中期目標、中期計画、年度計画、主な評価軸、業務実績等、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績等・自己評価		主務大臣による評価	
					主な業務実績等	自己評価		
	放射線の人体への影響研究に関する専門機関として、放射線及び原子力の安全に関して掲げる国の様々な政策や方針に対応するために構築した協力及び支援のための体制・機能を維持する。	放射線の人体への影響研究に関する専門機関として、法令等により研究所が担うことを求められている放射線や原子力の安全に係る国の施策や方針に積極的に貢献するとともに、様々な社会的ニーズに適切に対応する。	・国等の安全規制、防災対策及び東日本大震災の復旧・復興に関して国等から要請された業務に貢献する。 ・ビキニ被災者他被ばく患者に対し健康診断等を行う。	・国等の安全規制、防災対策及び東日本大震災の復旧・復興に関して国等から要請された業務に貢献したか。 ・ビキニ被災者や JCO の被災者等の被ばく患者に対して健康診断を行ったか。また、被災者のフォローの様子について情報発信を行ったか。		、	評価	

			<p>・ 東日本大震災復旧・復興事業において、住民や作業員等の放射線による健康上の不安の軽減、その他安心して暮らすことの出来る生活環境の実現のため、以下の事業に着実に取り組む。また、必要に応じ国・自治体等と協力しつつ新たな事業の実施にも柔軟に対応し、次期中期計画以降の復旧・復興支援体制の検討を行う。</p>	<p>・ 東日本大震災復旧・復興事業において、住民や作業員等の放射線による健康上の不安の軽減、その他安心して暮らすことの出来る生活環境の実現のため、科学的な知見をもとにした事業（講習会、被ばく線量評価等）の育成を図ったか。また、必要に応じ国・自治体等と協力しつつ新たな事業の実施にも柔軟に対応し、次期中期計画以降の復旧・復興支援体制の検討を行ったか。</p>			
			<p>□ 東日本大震災の復旧・復興事業に基づく施設・設備の整備に関する継続的な協力</p>	<p>□ 東日本大震災の復旧・復興事業に基づく施設・設備の整備に関する継続的な協力に取り組んだか。</p>			
			<p>□ 福島県「県民健康管理調査」基本調査における外部被ばく線量評価等、東日本大震災の復旧・復興支援事業</p>	<p>□ 福島県「県民健康管理調査」基本調査における外部被ばく線量評価等、東日本大震災の復旧・復興支援事業に取り組んだか。</p>			
				<p>・ 福島原発事故に於ける今後の具体的な支援策について検討したか。</p>			
			<p>(1)東電福島第一原発周辺住民における長期被ばくの影響とその低減化に関する研究 1)長期低線量被ばく影響:低線量被ばくによる健康影響</p>	<p>・ 東電福島第一原発周辺住民における長期被ばくの影響とその低減化に関する研究が適切に行われているか。</p>			

			<p>に係る調査研究</p> <p>①小児への影響：マウス、ラットの飼育観察を継続して病理解析及びゲノム解析を行い、小児期の低線量率被ばくのリスク（寿命短縮と発がん）を評価する。</p>	<p>・小児への影響：マウス、ラットの飼育観察を継続して病理解析及びゲノム解析を行い、小児期の低線量率被ばくのリスク（寿命短縮と発がん）を評価したか。</p>		
			<p>②影響の蓄積性：低線量率被ばくによる放射線の影響が蓄積する機構を解明するため、乳腺幹細胞における細胞競合に対する影響、及び皮膚の毛隆起の幹細胞に対する連続照射の影響を解析する。</p>	<p>・影響の蓄積性：低線量率被ばくによる放射線の影響が蓄積する機構を解明するため、乳腺幹細胞における細胞競合に対する影響、及び皮膚の毛隆起の幹細胞に対する連続照射の影響を解析したか。</p>		
			<p>③リスク低減：カロリー制限（15%、30%オフ）による放射線誘発がんに対する低減効果の動物実験を継続して病理解析を行う。</p>	<p>・リスク低減：カロリー制限（15%、30%オフ）による放射線誘発がんに対する低減効果の動物実験を継続して病理解析を行ったか。</p>		
				<p>・マウスに対する実験から得られた低線量被ばく影響に係る研究成果をどのように人体への影響として適用し、住民に正確に伝達していくかが課題であるため、得られたデータを客観的に評価し、位置付けていく方法を検討するとともに、情報を正確に伝達する方法もあわせて検討したか。</p>		
			<p>2)環境動態・影響：人を取り巻く環境の影響に関する調査</p>			

			<p>①福島の研究機関や環境関連の研究機関と共同研究を実施、或いは業務委託を行うことにより、線量が高い帰還困難区域を中心にネズミ、サンショウウオ、スギ・マツ等、メダカの捕獲採取を重点的に実施する他、他の生物についても捕獲採取を行う。</p>	<p>・福島の研究機関や環境関連の研究機関と共同研究を実施、或いは業務委託を行うことにより、線量が高い帰還困難区域を中心にネズミ、サンショウウオ、スギ・マツ等、メダカの捕獲採取を重点的に実施する他、他の生物についても捕獲採取を行ったか。</p>			
			<p>②捕獲採取した環境生物と環境媒体の放射能を測定し、線量評価を行うとともに、今までに得られた線量評価結果の取りまとめを行う。</p>	<p>・捕獲採取した環境生物と環境媒体の放射能を測定し、線量評価を行うとともに、今までに得られた線量評価結果の取りまとめを行ったか。</p>			
			<p>③福島で捕獲採取した生物の放射線影響を調べるために、ネズミでは平成26年度に開発した試験法を駆使し安定型染色体異常試験を実施、スギ・マツ等では不安定型染色体異常(小核形成)試験を継続、サンショウウオでは胚形態異常や成長を指標とした調査の継続、メダカでは小核試験を継続するとともに、今までに得られた影響評価結果について取りまとめを行う。</p>	<p>・福島で捕獲採取した生物の放射線影響を調べるために、ネズミでは平成26年度に開発した試験法を駆使し安定型染色体異常試験を実施、スギ・マツ等では不安定型染色体異常(小核形成)試験を継続、サンショウウオでは胚形態異常や成長を指標とした調査の継続、メダカでは小核試験を継続するとともに、今までに得られた影響評価結果について取りまとめを行ったか。</p>			
			<p>④針葉樹の枝葉の形態形成等に対する放射線影響を調べるため、低線量放射線の照射実験を実施する。サンショウウオでは致死、成長阻害或いは胚形態異常を指標とし、メダカでは小核形成を指標とした低線量率放</p>	<p>・針葉樹の枝葉の形態形成等に対する放射線影響を調べるため、低線量放射線の照射実験を実施したか。サンショウウオでは致死、成長阻害或いは胚形態異常を指標とし、メダカでは小核形成を指標とした低線量率</p>			

		<p>射線の長期照射で得られた線量効果関係から福島の実物の放射線影響の程度を判定する。</p>	<p>放射線の長期照射で得られた線量効果関係から福島の実物の放射線影響の程度を判定したか。</p>		
		<p>(2)復旧作業員等の健康影響に関する追跡調査</p> <p>平成26年度までにデータベースに登録された復旧作業員等の健診データ等を引き続き収集し、被ばく線量を含めた全てのデータの解析と取りまとめを行う。</p>	<p>平成26年度までにデータベースに登録された復旧作業員等の健診データ等を引き続き収集し、被ばく線量を含めた全てのデータの解析と取りまとめを行ったか。</p>		
			<p>・低線量被ばくによる健康影響に係る調査研究、環境動態・影響：人を取り巻く環境の影響に関する調査研究、及び復旧作業員等の健康影響に関する追跡調査により蓄積した科学的な知見データのさらなる蓄積と、これらのデータを定期的に公開し、社会的な貢献を行ったか。</p>		

4. その他参考情報

(諸事情の変化等評価に関連して参考となるような情報について記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ	業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	評価	
Ⅱ. 1.	マネジメントの強化	評価	
Ⅱ. 1. 1.	柔軟かつ効率的な組織の運営		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
	年度計画値								
	実績値								
	削減率								
	達成度								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
理事長の強力なリーダーシップの下、効率的かつ効果的な組織運営を行うために必要な措置を講じる。内部統制については、引き続き充実及び強化を図る。	<p>トップダウン型の機動的な研究費の配分、職員の適材適所の配置、研究の進展に的確に対応する研究環境の整備等、柔軟な組織運営を行う。</p> <p>・理事長の強力なリーダーシップの下、事業計画の完遂と優れた研究成果の創出に向けた組織編成を行う。</p>	<p>・平成26年度に実施する見込評価結果等を踏まえ、第3 期中期計画の達成に向け、状況に応じた組織運営を行う。</p> <p>・日本原子力研究開発機構の一部業務の研究所への移管・統合に関する法案の閣議決定にしたがって、統合準備室を中心に各個別検討チーム等と協力して準備を進め、各研究開発・業務への影響を最小限に抑え、円滑な統合を実現する。</p>	<p>【法人の長のマネジメント】</p> <p>・研究開発面、法人の経営面双方における法人の長のマネジメントのサポート体制が整備されているか。また、法人の長のマネジメントが研究成果の創出や業務運営の効率化で発揮されているか。</p> <hr/> <p>(リーダーシップを発揮できる環境整備)</p> <p>・法人の長がリーダーシップを発揮できる環境は整備され、実質的に機能しているか。</p> <p>(法人のミッションの役職員への周知徹底)</p> <p>・法人の長は、組織にとって重要な情</p>				

		<p>・各センター長等の裁量権を拡大し、その責任の下に、人や予算を効果的、効率的かつ柔軟に運用し、研究成果の最大化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度内部評価結果を踏まえ、次期中期計画に向けて、研究所として今後実施すべき研究、業務を特定し、また、業務実施の在り方を明確にして、国からの次期中期目標の提示を受けて、同中期計画を策定する。 ・理事長のリーダーシップのもと、必要に応じトップダウン型の戦略的事業指定型)などに機動的な資源配分を行う。 ・研究業務等の進捗に応じて、センター長裁量が發揮できる仕組みを維持する。 	<p>報等について適時的確に把握するとともに、法人のミッション等を役職員に周知徹底しているか。</p>			
				<p>(組織全体で取り組むべき重要な課題(リスク)の把握・対応等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の長は、法人の規模や業種等の特性を考慮した上で、法人のミッション達成を阻害する課題(リスク)のうち、組織全体として取り組むべき重要なリスクの把握・対応を行っているか。 ・その際、中期目標・計画の未達成項目(業務)についての未達成要因の把握・分析・対応等に注目しているか。 			
				<p>(内部統制の現状把握・課題対応計画の作成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人の長は、内部統制の現状を的確に把握した上で、リスクを洗い出し、その対応計画を作成・実行しているか。 ・契約手続きに関して、体制的なチェック機構の整備を進めたか。 			

			<p>《平成26年度 年度計画》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に実施した研究課題に関する中間評価結果等を整理し検討を行った上で、状況に応じた組織運営を行ったか。また、研究開発法人制度改革等の状況を注視し、必要に応じて適切な対応したか。 理事長のリーダーシップのもと、必要に応じトップダウン型の戦略的事業（指定型）などに機動的な資源配分を行ったか。 研究業務等の進捗に応じて、センター長裁量が発揮できる仕組みを維持したか。 			
			<p>【独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）】</p> <p>【事務・事業の見直し】</p> <p>研究プロジェクトの重点化</p> <p>研究プロジェクトについて、優先度を踏まえた上で整理統合を行い、重点化したか。特に、分子イメージング研究については、理化学研究所との間で整理統合の検討を進めたか。</p>			
			<ul style="list-style-type: none"> 研究開発活動の信頼性を確保し、科学技術を健全に発展させるため、研究不正に適切に対応し、組織として研究不正を事前に防止する取組を強化するとともに、管理責任を明確化する取組を進めたか。 			

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ. 1. 2.	内部統制の充実		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
	年度計画値								
	実績値								
	削減率								
	達成度								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	理事長が定めた「基本理念と行動規範」(平成 21 年 3 月 5 日)を軸に統制環境を充実させ、規程及びマニュアル類の整備や ICT (情報通信技術) の利用により、法人の意思決定やその執行に係る重要な情報の確実な伝達と共有を図る。その上で、監事監査や内部監査等のモニタリングを通じて、内部統制の機能状況を点検し、必要な措置を講じる。	・ 研修会や講演会を積極的に開催し、これらを通じて重要な情報の確実な伝達と共有を図る。	・ 内部統制に関し、研修会や講演会等により、重要な情報の確実な伝達と共有を図ったか。			評価	
・ 監事監査や内部監査等のモニタリングを通じて、内部統制ポリシーを踏まえた内部統制の機能状況を点検し、必要な措置を講じる。		・ 監事監査や内部監査等のモニタリングを通じて、内部統制ポリシーを踏まえた内部統制の機能状況を点検し、必要な措置を講じたか。					
・ 業務方法書に記載した「内部統制システムの整備」に関する事項について、適切に執行する。		・ 業務方法書に記載した「内部統制システムの整備」に関する事項について、適切に執行したか。					

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ. 1. 2.	監事監査		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
	年度計画値								
	実績値								
	削減率								
	達成度								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
				【監事監査】 ・ 監事監査において、法人の長のマネジメントについて留意しているか。 ・ 監事監査において把握した改善点等について、必要に応じて、法人の長、関係役員に対し報告しているか。その改善事項に対するその後の対応状況は適切か。			評価	

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ. 2.	自己点検と評価		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	研究所の諸活動について適切な方法で自己点検及び評価を行い、その結果を、組織運営の改善に適切に反映させる。	<p>研究、社会貢献及び管理運営に関する研究所の諸活動に関して、自己点検及び効果的な評価等を実施し、その結果を踏まえ重点化を行う等、事業の実施に的確に反映する。</p> <p>・研究部門について、研究の質を向上させることを目的として、国内外の専門家による評価・助言を得る。</p> <p>・評価に際しては、実施から結果公開まで含め、より透明性の高いプロセスを実現する。</p>	<p>・ピアレビュー結果を受けての行動計画に基づく実施状況等の把握に努めるとともに、次期中期計画に向けてピアレビュー制度の枠組みについて検討を行う。</p> <p>・平成26 年度内部評価結果の反映に取組むとともに、コメントを踏まえた改善策を取り入れ、中期計画最終年度の事後評価体制を構築し、実行する。</p>	<p>・ピアレビュー結果を受けての行動計画に基づく実施状況等の把握に努めるとともに、次期中期計画に向けてピアレビュー制度の枠組みについて検討を行ったか。</p> <p>・平成26 年度内部評価結果の反映に取組むとともに、コメントを踏まえた改善策を取り入れ、中期計画最終年度の事後評価体制を構築し、実行したか。</p>				

			<p>・複数の候補からの選択を要する事業の実施に当たっては、第三者委員会を設置するなど適切な方法により事前・期中・完了後の評価を行い、評価結果を事業の選定・実施に適切に反映させることにより、事業の重点化及び透明性の確保に努めたか。</p>			
--	--	--	---	--	--	--

4. その他参考情報						
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)						

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II. 3.	リスク管理		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>研究所としての社会的責任、法令遵守及び情報セキュリティなどに関するリスク管理について職員の意識の向上を図る。</p> <p>なお、政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進する。</p>	<p>事業継続、社会的責任、情報セキュリティなどに係るリスクを統合的に管理し、様々トラブルについて、未然防止及び発生時の最小化に向けた活動を推進する。</p> <p>・研究所内外の情勢変化等による研究開発の遅延を防ぐため、様々なリスクに対応する機能を強化する。</p> <p>・業務の遂行に当たっては、法令を遵守し、安全の確保と環境保全に十分留意する。</p>	<p>・リスク管理会議で明確化した研究所が抱えるリスクを検討し、低減の可能性、費用対効果等を同会議で判断し、リスクのレベルに応じた法人全体としての総合的、体系的なリスクマネジメントを開始する。この総合リスクマネジメントシステムの PDCA サイクルを回し、着実かつ合理的に研究所のリスクを低減するとともに、必要に応じ、新たなリスクもマネジメントの対象に加える。</p>	<p>・リスク管理会議で明確化した研究所が抱えるリスクを検討し、低減の可能性、費用対効果等を同会議で判断し、リスクのレベルに応じた法人全体としての総合的、体系的なリスクマネジメントを開始したか。この総合リスクマネジメントシステムの PDCA サイクルを回し、着実かつ合理的に研究所のリスクを低減するとともに、必要に応じ、新たなリスクもマネジメントの対象に加えたか。</p>			<p>評価</p>	

	<p>・政府の情報セキュリティ対策における方針を踏まえ、情報セキュリティ水準の向上を図る。</p>	<p>・安全（放射線、放射性物質、核燃料物質、消防、労働、作業環境、有害物質、遺伝子組換え、廃棄物の処理、土地、工作物、建物及び設備、並びにエネルギー等に係るもの）に関する各種法令・規程等を遵守し、安全を確保するとともに、省エネ推進のための方策を検討する等、環境保全に取り組む。また、原子力防災、国民保護等のための非常時に備えた体制を維持する。</p>	<p>・安全（放射線、放射性物質、核燃料物質、消防、労働、作業環境、有害物質、遺伝子組換え、廃棄物の処理、土地、工作物、建物及び設備、並びにエネルギー等に係るもの）に関する各種法令・規程等を遵守し、安全を確保するとともに、省エネ推進のための方策を検討する等、環境保全に取り組んだか。また、原子力防災、国民保護等のための非常時に備えた体制を維持したか。</p>			
		<p>・講習会等を通して、職員等の安全文化の醸成を図る。また、法令改正等に伴う規程等の制定、改廃、運用変更等に当たっては、研究のニーズ、実態を把握し実施するとともに、研究者等への情報提供と説明を行う。加えて、これらを含む安全確保に係る諸活動の状況を、所内ホームページ等を通じて積極的に報告する。また、業務の継続的改善により、業務の遂行において見いだされた不具合や効率化方策について、必要な措置を行い、安全を確保する。</p>	<p>・講習会等を通して、職員等の安全文化の醸成を図ったか。また、法令改正等に伴う規程等の制定、改廃、運用変更等に当たっては、研究のニーズ、実態を把握し実施するとともに、研究者等への情報提供と説明を行う。加えて、これらを含む安全確保に係る諸活動の状況を、所内ホームページ等を通じて積極的に報告したか。また、業務の継続的改善により、業務の遂行において見いだされた不具合や効率化方策について、必要な措置を行い、安全を確保したか。</p>			

		<p>・情報セキュリティ対策は、PDCA を回しつつ、継続的な見直し・改善を進める。</p>	<p>・情報セキュリティ対策は、PDCA を回しつつ、継続的な見直し・改善を進めたか。</p>			
			<p>研究ノートの管理については、ノートの帰属と、実験データの管理の方法を検討したか。</p>			

4. その他参考情報						
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)						

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II. 4.	業務の効率化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
	年度計画値								
	実績値								
	削減率								
	達成度								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	評価			
<p>研究所で行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえ、以下の取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)等を踏まえ、管理部門の簡素化、事業の見直し、効率化、官民競争入札等の積極的な導入等により、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の 	<p>コスト削減を念頭に、人件費及び一般管理費を含む予算の適切な執行管理を行うとともに、法人経営全般にわたる見直しを進め、業務の効率化と集中化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)等を踏まえ、管理部門の簡素化、事業の見直し、効率化、官民競争入札等の積極的な導入等により、法人運営を行 	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人に対する国の方針や指示に適切に対応するとともに、内部監査、監事監査、会計検査等からの意見等に対しても適切に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国立研究開発法人に対する国の方針や指示に適切に対応するとともに、内部監査、監事監査、会計検査等からの意見等に対しても適切に対応したか。 						
								<ul style="list-style-type: none"> 一般管理費については、平成23 年度に定めたアクションプランに則って効率化等を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般管理費については、平成23 年度に定めたアクションプランに則って効率化等を進めたか。
								<ul style="list-style-type: none"> 給与水準については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25 年12 月 	<ul style="list-style-type: none"> 給与水準については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25 年12 月閣議決定)等を踏まえ

<p>特殊要因経費を除き、一般管理費については、5年間で15%以上、業務経費については、5年間で5%以上の効率化を図る。ただし、人件費の効率化については、次項に基づいて取り組む。なお、社会の要請に基づき、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の効率化を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、研究所の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表するものとする。 ・総人件費については、平成23年度はこれまでの人件費改革の取組を引き続き着実に実施する。ただし、平成22年度まで削減対象外としていた者に係る人件費及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分については、削減対象から除く。なお、平成24年度以降は「公務員の給与改定に関 	<p>う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、一般管理費については、5年間で15%以上、業務経費については、5年間で5%以上の効率化を図る。ただし、人件費の効率化については、次項に基づいて取り組む。なお、社会の要請に基づき、新たな業務の追加又は業務の拡充を行う場合には、当該業務についても同様の効率化を図るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与水準については、国家公務員の給与水準を十分配慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、研究所の業務の特殊性を踏まえた適正な水準を維持するとともに、検証結果や取組状況を公表するものとする。 ・総人件費については、平成23年度はこれまでの人件費改革の取組を引き続き着実に実施する。ただし、平成22年度まで削減対象外としていた者に係る人件費及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定 	<p>閣議決定)等を踏まえつつ、労使関係の中で適切な措置を講じることにより、引き続き適正な水準を維持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総人件費に関しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月閣議決定)等を踏まえて、適切な対応を進める。なお、東日本大震災に伴う復旧・復興への適切な対応を継続するため、特別会計分については、別に考慮する。 	<p>つつ、労使関係の中で適切な措置を講じることにより、引き続き適正な水準を維持したか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総人件費に関しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月閣議決定)等を踏まえて、適切な対応を進めたか。なお、東日本大震災に伴う復旧・復興への適切な対応を継続するため、特別会計分については、別に考慮したか。 			
---	---	---	--	--	--	--

<p>する取扱いについて」 (平成 22 年 11 月 1 日閣議決定)に基づき、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、厳しく見直す。 ・ 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21</p>	<p>分については、削減対象から除く。なお、平成 24 年度以降は「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成 22 年 11 月 1 日閣議決定)に基づき、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、厳しく見直す。</p>						
<p>年 11 月 17 日閣議決定)に基づく取組みを着実に実施することとし、契約の適正化、透明性の確保等を推進し、業務運営の効率化を図ることとする。</p>	<p>象から除く。なお、平成 24 年度以降は「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成 22 年 11 月 1 日閣議決定)に基づき、今後進められる独立行政法人制度の抜本的な見直しを踏まえ、厳しく見直す。</p>						
				<p>【会費】 ・ 法人の目的・事業に照らし、会費を支出しなければならない必要性が真にあるか(特に、長期間にわたって継続してきたもの、多額のもの)。 ※以下会費がある場合のみ記載 ・ 会費の支出に見合った便宜が与えられているか、また、金額・口座・種別等が必要最低限のものとなっているか(複数の事業所から同一の公益法人等に対して支出されている会費については集約できないか)。 ・ 公益法人等に対し会費(年 10 万円未満のものを除く。)を支出した場合には、四半期ごとに支出先、名目・趣旨、支出金額等の事項を公表しているか。</p>			

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II. 4.	会費		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
					業務実績		自己評価	評価	
				・監事は、会費の支出について、本見直し方針の趣旨を踏まえ十分な精査を行っているか。					

4. その他参考情報									
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)									

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II. 5.	重粒子医科学センター病院の活用と効率的運営		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	重粒子医科学センター病院について、臨床研究を実施している研究病院であることを考慮しつつ、その業務の特性を踏まえた効率化を目指し、分析し、評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 重粒子医科学センター病院において、重粒子線棟及び新治療研究棟を活用し、引き続き臨床研究を推進する。また、院外処方箋の運用を更に進めるなど、病院全体の効率的運営方策を講じる。 重粒子医科学センター病院で発生する医療情報などを他研究センター等においても活用できる枠組み「メディカルデータバンク第1期」を拡充し、採血と遺伝子解析を追加した第2期を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 重粒子医科学センター病院において、重粒子線棟及び新治療研究棟を活用し、引き続き臨床研究を推進したか。また、院外処方箋の運用を更に進めるなど、病院全体の効率的運営方策を講じたか。 重粒子医科学センター病院で発生する医療情報などを他研究センター等においても活用できる枠組み「メディカルデータバンク第1期」を拡充し、採血と遺伝子解析を追加した第2期を開始したか。 			評価	

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅱ. 6.	自己収入の確保		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
	<p>外部研究資金の獲得、外部からの施設使用料の徴収等受益者負担の適正化を積極的に進め、自己収入の確保に努める。</p> <p>・民間企業との共同研究や受託研究、競争的資金を増加させるための方策を講ずる。</p> <p>・寄附金の受入れ増大のための方策を講ずるとともに、その利用の透明化、効果の最大化に努める。</p>	<p>・外部による施設使用については、次期中期計画を睨み、他法人の事例等を参考に、施設利用の料金体系の見直しを行い、必要に応じて適正化を図る。また、研究所内で新たに外部利用に供し得る施設設備について、関連部門と調整の上、外部利用に向けて検討を行う。</p> <p>・民間企業との共同研究を増加させるために、他法人の事例等を参考に、研究所が有する技術情報や経験等を活用した研究所の研究費用の一部又は全部を相手方企業の負担とすることの可否や方法等を検討する。ま</p>	<p>・外部による施設使用については、次期中期計画を睨み、他法人の事例等を参考に、施設利用の料金体系の見直しを行い、必要に応じて適正化を図ったか。また、研究所内で新たに外部利用に供し得る施設設備について、関連部門と調整の上、外部利用に向けて検討を行ったか。</p> <p>・民間企業との共同研究を増加させるために、他法人の事例等を参考に、研究所が有する技術情報や経験等を活用した研究所の研究費用の一部又は全部を相手方企業の負担とすることの可否や方法等を検討したか。</p>					

		<p>た、民間企業との共同研究を推進するためのその他の手法についても、他法人の事例等を参考に、所内制度等への採り入れについて検討する。</p>	<p>また、民間企業との共同研究を推進するためのその他の手法についても、他法人の事例等を参考に、所内制度等への採り入れについて検討したか。</p>			
		<p>・受託研究等については、所内研究部門等に対して公募情報の提供に努めるとともに、大型案件については研究所全体で体系的に応募の支援を行うなど、受託研究や競争的資金の増加に努める。</p>	<p>・受託研究等については、所内研究部門等に対して公募情報の提供に努めるとともに、大型案件については研究所全体で体系的に応募の支援を行うなど、受託研究や競争的資金の増加に努めたか。</p>			
		<p>・寄附金利用の透明化のため、寄附金事業による成果を開示し、適正かつ有効に活用している事を示す。また、寄附者に対しては、寄附金事業による成果を報告する。さらに、他法人の事例等に基づく寄附金公募型事業の検討等により、寄附金受入機会の増大を図る。</p>	<p>・寄附金利用の透明化のため、寄附金事業による成果を開示し、適正かつ有効に活用している事を示したか。また、寄附者に対しては、寄附金事業による成果を報告したか。さらに、他法人の事例等に基づく寄附金公募型事業の検討等により、寄附金受入機会の増大を図ったか。</p>			

4. その他参考情報

(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II. 7.	契約の適正化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				主務大臣による評価	
				業務実績		自己評価			
	<p>研究所において策定した「随意契約等見直し計画」（平成 22 年 4 月）及び「契約監視委員会」による点検等を通じ、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図る。</p> <p>・研究所が締結する契約については、真にやむを得ないものを除き、原則として競争性のある契約方式によることとし、透明性、公平性を確保しつつ、公正な</p>	<p>・研究開発事業を行う法人である特質も踏まえ、当面は平成 27 年 7 月に策定した「調達等合理化計画」等に基づいた対応を引き続き着実に実行していくこととするが、国より新たな対応を求められた場合には、これに応じて適切に対応する。</p> <p>・研究成果の最大化を目的として、一般競争入札を原則としつつ、研究</p>	<p>・研究開発事業を行う法人である特質も踏まえ、当面は平成 27 年 7 月に策定した「調達等合理化計画」等に基づいた対応を引き続き着実に実行していくこととするが、国より新たな対応を求められた場合には、これに応じて適切に対応したか。</p> <p>・研究成果の最大化を目的として、一般競争入札を原則としつつ、研究所の規程等を運用し、随意</p>					評価	

		<p>手続を行うよう、引き続き調達手続に関する改善を進める。ただし、研究開発事業等に係る調達については、他の独立行政法人の事例等をも参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を検討する。</p> <p>・ 随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、内部監査及び契約監視委員会の点検等を受け、その結果をウェブサイトにて公表する。</p>	<p>所の規程等を運用し、随意契約その他合理的な調達を実施する。その際、公正性、透明性を確保するための従前の取り組みに加え、随意契約にあっても調達情報の公表の徹底を図る。</p> <p>・ 調達等合理化計画の実施状況を含む契約の適正な実施について、契約監視委員会の事後点検等を受け、その結果を所外ホームページにて公表する。</p>	<p>契約その他合理的な調達を実施したか。その際、公正性、透明性を確保するための従前の取り組みに加え、随意契約にあっても調達情報の公表の徹底を図ったか。</p> <p>・ 調達等合理化計画の実施状況を含む契約の適正な実施について、契約監視委員会の事後点検等を受け、その結果を所外ホームページにて公表したか。</p>			
				<p>【随意契約等見直し計画】</p> <p>・ 「随意契約等見直し計画」の実施・進捗状況や目標達成に向けた具体的取組状況は適切か。</p>			
				<p>【個々の契約の競争性、透明性の確保】</p> <p>・ 再委託の必要性等について、契約の競争性、透明性の確保の観点から適切か。</p> <p>・ 一般競争入札等における一者応札・応募の状況はどうか。その原因</p>			

				について適切に検証されているか。また検証結果を踏まえた改善方策は妥当か。		
				【関連法人】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の特定の業務を独占的に受託している関連法人について、当該法人と関連法人との関係が具体的に明らかにされているか。 ・ 当該関連法人との業務委託の妥当性についての評価が行われているか。 ・ 関連法人に対する出資、出えん、負担金等（以下「出資等」という。）について、法人の政策目的を踏まえた出資等の必要性の評価が行われているか。 		

4. その他参考情報						
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)						

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II. 8.	保有資産の見直し		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。 また、資産の実態把握に基づき、研究所が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うこととする。	保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。	・不要なものの処分を進めることを含め、引き続き資産の有効利用等を進めるとともに、適切な研究スペースの配分に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・不要なものの処分を進めることを含め、引き続き資産の有効利用等を進めるとともに、適切な研究スペースの配分に努めたか。 			評価		
								<ul style="list-style-type: none"> 【実物資産】 (保有資産全般の見直し) ・実物資産について、保有の必要性、資産規模の適切性、有効活用の可能性等の観点からの法人における見直し状況及び結果は適切か。 ・見直しの結果、処分等又は有効活用を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。 ・「勧告の方向性」や「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」、「独立行政法

			<p>人の職員宿舎の見直し計画」、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」等の政府方針を踏まえて、宿舎戸数、使用料の見直し、廃止等とされた実物資産について、法人の見直しが適時適切に実施されているか（取組状況や進捗状況等は適切か）。</p> <p>(資産の運用・管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実物資産について、利用状況が把握され、必要性等が検証されているか。 ・ 実物資産の管理の効率化及び自己収入の向上に係る法人の取組は適切か。 			
			<p>【金融資産】 (保有資産全般の見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 金融資産について、保有の必要性、事務・事業の目的及び内容に照らした資産規模は適切か。 ・ 資産の売却や国庫納付等を行うものとなった場合は、その法人の取組状況や進捗状況等は適切か。 <p>(資産の運用・管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金の運用状況は適切か。 ・ 資金の運用体制の整備状況は適切か。 ・ 資金の性格、運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて、法人の責任が十分に分析されているか。 			

				<p>(債権の管理等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由は妥当か。 回収計画の実施状況は適切か。i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析が行われているか。 回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。 			
--	--	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p> <p>(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)</p>
--

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
II. 9.	情報公開の促進		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 145 号）に基づき、情報公開を行う。また、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）に基づき、個人情報を適切に取り扱う。	法令に基づき研究所の保有する情報の適切な公開を行うとともに、個人情報の適切な保護を行う。	・ 引き続き、情報の公開を適切に行うとともに、個人情報の適切な保護を行う。	・ 引き続き、情報の公開を適切に行うとともに、個人情報の適切な保護を行ったか。			評価	

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ. 1. ～ 3.	予算、収支計画、資金計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
中期目標	中期計画		年度計画		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
						業務実績		自己評価		
固定経費の削減等による予算の効率的な執行、競争的資金や受託収入、民間からの寄付や協賛等、自己収入の確保等に努め、より健全な財務内容の実現を図る。	平成 23 年度～平成 27 年度予算 (単位：百万円)		平成 27 年度予算 (単位：百万円)		【収入】 【支出】				評価	
	収入	金額	収入	金額						
	運営費交付金	54,635	運営費交付金	9,450						
	施設整備費補助金	2,927	施設整備費補助金	162						
	自己収入	12,228	自己収入	2,226						
	計	69,790	計	11,838						
	支出	金額	支出	金額						
	運営費事業	66,863	運営費事業	11,676						
	一般管理費	3,579	一般管理費	752						
	うち、人件費 (管理系)	1,686	うち、人件費 (管理系)	349						
物件費	1,893	物件費	402							
業務経費	61,145	業務経費	10,597							
うち、人件費 (事業系)	14,206	うち、人件費 (事業系)	2,808							
物件費	46,939	物件費	7,356							
退職手当等	1,659	東日本大震								
特殊要因経費	481	災復興業務	433							

施設整備費	2,927
計	69,790

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【人件費の見積り】

期間中総額 16,195 百万円を支出する。ただし、上記の額は、「行政改革の重要方針」（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）において削減対象とされた人件費であり、国家公務員でいう基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分及び総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等の人件費を除く。

なお、上記の削減対象とされた人件費と総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等の人件費とを合わせた総額は 18,497 百万円である。（国からの委託費、補助金、競争的研究資金及び民間資金の獲得並びに運営費交付金により雇用される任期制職員のうち、国策上重要な研究課題に従事する者及び若手研究者の採用状況によっては、増減があり得る。）

【運営費交付金の算定ルール】

○運営費交付金

$$A(y) = P(y) + C(y) + R(y) + \varepsilon(y) - B(y)$$

A(y)：当該事業年度における運営費交付金。

P(y)：各事業年度における人件費。（特殊経費に含まれるものを除く。）

C(y)：各事業年度における一般管理費。（人件費及び特殊経費に含まれるものを除く。）

経費	
退職手当等	231
特殊要因経費	96
施設整備費	162
東日本大震災復興施設整備費	0
計	11,838

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成 27 年度 収支計画
(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	11,735
經常経費	11,735
一般管理費	745
うち、人件費 (管理系)	349
物件費	395
業務経費	9,452
うち、人件費 (事業系)	2,808
物件費	6,238
東日本大震災復興業務経費	405
退職手当等	231
特殊要因経費	96
減価償却費	1,212
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	11,735
運営費交付金収益	8,297
その他の収入	2,226
資産見返運営費交付金戻入	1,169
資産見返物品受贈額戻入	43

【収支計画】

R (y) : 各事業年度における業務経費。
(人件費及び特殊経費に含まれるものを除く。)

ε (y) : 各事業年度における特殊経費。
特殊経費は、各事業年度の予算編成過程において、具体的に決定する人件費中の退職手当及び雇用保険料等並びに、平成 22 年度末における法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費とする。

B (y) : 各事業年度における自己収入の見積り。

○人件費 (特殊経費に含まれるものを除く。)

$P (y) = P (y - 1) \times \alpha 1$ (係数) $\times \sigma$ (係数)

P (y) : 各事業年度における人件費。(特殊経費に含まれるものを除く。) P (y - 1) は直前の事業年度における P (y)。

α 1 : 人件費効率化係数。中期目標に記載されている人件費に関する削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。

σ : 人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。

○一般管理費(人件費及び特殊経費に含まれるものを除く)

$C (y) = E c (y) \times \alpha 2$ (係数)

・物件費(特殊経費に含まれるものを除く)

$E c (y) = E c (y - 1) \times \beta$

E c (y) : 各事業年度における一般管理費中の物件費。E c (y - 1) は直前の事業年度における E c (y)。

α 2 : 一般管理費効率化係数。中期目標に記載されている一般管理費に関する削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。

臨時収益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成 27 年度 資金計画
(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	11,838
業務活動による支出	10,523
投資活動による支出	1,315
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	0
資金収入	11,838
業務活動による収入	11,676
運営費交付金による収入	9,450
自己収入	2,226
投資活動による収入	162
施設整備費による収入	162
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	0

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

【資金計画】

【財務状況】

(当期総利益 (又は当期総損失))

- ・ 当期総利益 (又は当期総損失) の発生要因が明らかにされているか。
- ・ また、当期総利益 (又は当期総損失) の発生要

	<p>β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>○ 業務経費（人件費及び特殊経費に含まれるものを除く）</p> $R(y) = E_r(y) \times \alpha 3 \text{ (係数)}$ <p>・物件費(特殊経費に含まれるものを除く)</p> $E_r(y) = E_r(y-1) \times \beta \text{ (係数)} \times \gamma \text{ (係数)}$ <p>$E_r(y)$: 各事業年度における業務費中の物件費。(特殊経費に含まれるものを除く。) $E_r(y-1)$ は直前の事業年度における $E_r(y)$。</p> <p>$\alpha 3$: 業務経費効率化係数。中期目標に記載されている削減目標を踏まえ、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>β : 消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>γ : 業務政策係数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>○ 自己収入</p> $B(y) = B(y-1) \times \delta \text{ (係数)} \times \lambda \text{ (係数)}$ <p>$B(y)$: 各事業年度における自己収入の見積り。 $B(y-1)$ は直前の事業年度における $B(y)$。</p> <p>δ : 自己収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>λ : 収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する利益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定する。</p> <p>上記算定ルールに基づき、以下の仮定の下に試算している。</p> <p>運営費交付金の見積りにあたっては、人件費については平成 23 年度において (Δ</p>	<p>因は法人の業務運営に問題等があることによるものか。</p> <p>(利益剰余金（又は繰越欠損金）)</p> <ul style="list-style-type: none"> 利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないか。 繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画は妥当か。 <p>※解消計画がない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか。さらに、当該計画に従い解消が進んでいるか。 			
--	---	--	--	--	--

1%（ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分及び総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等の人件費を除く。なお、人件費の範囲は、退職手当、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）を除く。）、業務経費については中期計画期間中に（△5%（人件費及び特殊経費を除く））、一般管理費については中期計画期間中に（△15%（人件費及び特殊経費を除く））、消費者物価指数（±0%）と仮定した場合における試算。
自己収入については、平成23年度以降、平成22年度と同額で試算。

平成23年度～平成27年度 収支計画
（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	67,126
経常経費	67,126
一般管理費	3,541
うち、人件費（管理系）	1,686
物件費	1,856
業務経費	55,528
うち、人件費（事業系）	14,206
物件費	41,322
退職手当等	1,659
特殊要因経費	481
減価償却費	5,918
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	67,126
運営費交付金収益	48,980
その他の収入	12,228
資産見返運営費交付金戻入	5,496
資産見返物品受贈額戻入	422
臨時収益	0

純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

平成 23 年度～平成 27 年度 資金計画

区分	金額
資金支出	69,790
業務活動による支出	61,209
投資活動による支出	8,582
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	0
資金収入	69,790
業務活動による収入	66,863
運営費交付金による収入	54,729
自己収入	12,134
投資活動による収入	2,927
施設整備費による収入	2,927
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	0

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(運営費交付金債務)

- ・ 当該年度に交付された運営費交付金の当該年度における未執行率が高い場合、運営費交付金が未執行となっている理由が明らかにされているか。
- ・ 運営費交付金債務（運営費交付金の未執行）と業務運営との関

				係についての分析が行われているか。			
				(溜まり金) ・ いわゆる溜まり金の精査において、運営費交付金債務と欠損金等との相殺状況に着目した洗い出しが行われているか。			

4. その他参考情報							
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)							

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
IV.	短期借入金の限度額		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	短期借入金の限度額は、19 億円とする。短期借入金 が想定される事態としては、 運営費交付金の受入れの遅延、 受託業務に係る経費の暫時立替 等がある。	・ 短期借入金の限度額は、 19 億円とする。 短期借入金 が想定される 事態としては、 運営費交付 金の受入れの 遅延、受託業 務に係る経費 の暫時立替等 がある。	・ 短期借入金は有るか。有る場合は、 その額及び必要性は適切か。			評価

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
V.	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、その処分に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
		なし	なし	・ 重要な財産の処分に関する計画は有るか。 ある場合は、計画に沿って順調に処分に向けた手続きが進められているか。				

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VI.	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	
	なし	なし	・ 重要な財産の処分に関する計画は有るか。 ある場合は、計画に沿って順調に処分に向けた手続きが進められているか。				

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VII.	剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
	年度計画値								
	実績値								
	削減率								
	達成度								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価	評価			
		決算における剰余金が生じた場合の使途は以下のとおりとする。 ・臨床医学事業収益等自己収入を増加させるために必要な投資 ・重点研究開発業務や国の中核研究機関としての活動に必要な業務の経費 ・研究環境の整備や知的財産管理・技術移転に係る経費等 ・職員の資質の向上に係る経費等	剰余金については、その額を適正に把握し、決算において剰余金が生じた場合の使途は以下のとおりとする。 ・臨床医学事業収益等自己収入を増加させるために必要な投資 ・重点研究開発業務や国の中核研究機関としての活動に必要な業務の経費 ・研究環境の整備や知的財産管理・技術移転に係る経費等 ・職員の資質の向上に係る経費等	・利益剰余金は有るか。有る場合はその要因は適切か。 ・目的積立金は有るか。有る場合は、活用計画等の活用方を定める等、適切に活用されているか。						

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII	その他業務運営に関する重要事項	評価	
VIII. 1.	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231 平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0232 平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0261

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
								年度計画値	実績値

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価											
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価					
				業務実績	自己評価						
業務の遂行に必要な施設や設備については、重点的かつ効率的に、更新及び整備を実施する。また、研究所が策定した研究施設等整備利用長期計画（平成 19 年 5 月）の全体について経費削減等を図る観点から見直す。	研究施設等整備利用長期計画について、経費の縮減等を図る観点から、その後の状況変化、研究計画の進捗等を踏まえ、環境保全、地域との共存に配慮して同計画の見直しを行う。		【施設及び設備に関する計画】 ・施設及び設備に関する計画は有るか。有る場合は、当該計画の進捗は順調か。			評価					
	・研究所が本中期目標期間中に整備する施設・設備は以下のとおりである。	・特高変電所更新工事について、特高変電所新営工事、特高受変電設備工事が完了する他、各建屋2次変電設備改修工事、共同溝敷設工事に着手する。	・特高変電所更新工事について、特高変電所新営工事、特高受変電設備工事が完了する他、各建屋2次変電設備改修工事、共同溝敷設工事に着手したか。								
	<table border="1"> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額(百万円)</th> <th>財源</th> </tr> <tr> <td>超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備</td> <td>2,927</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </table>	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備	2,927	施設整備費補助金				
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源									
超伝導小型炭素線回転ガントリーの整備	2,927	施設整備費補助金									

		金額については見込みである。なお、上記のほか、中期目標を達成するための中期計画の実施に必要な設備の整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽化度合等を勘案した改修(更新)等が追加される見込みである。					
			・超伝導小型炭素線回転ガントリー装置を含むG 室治療システムの整備が完了するとともに、臨床での使用に向け各種試験を実施する。	・超伝導小型炭素線回転ガントリー装置を含むG 室治療システムの整備が完了するとともに、臨床での使用に向け各種試験を実施したか。			

4. その他参考情報							
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)							

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII. 2.	人事に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
	年度計画値								
	実績値								
	削減率								
	達成度								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p>研究所に必要とされる優秀な人材を確保し、育成するために、キャリアパスの設定や流動性の確保、組織への貢献度に応じた処遇などの仕組みを整備する。</p> <p>研究部門の事務職員について、各センターの業務の特性、業務量、常勤職員と非常勤職員の業務分担等を踏まえ、更なる合理化を図る。</p>	<p>業務運営を効果的、効率的に実施するとともに研究環境を多様化するため、優秀な人材の確保、職員の適材適所の配置、職員の資質の向上等を図る。また、職員の適性と能力を活かす多様なキャリアパスを設定するとともに、ワークライフバランスを実現するため、必要な人事制度上の課題の解決を図る。</p> <p>・研究部門の事務処理について、各センターの業務の特性、業務量等を踏まえた上で適切な配置を図る。</p> <p>・中期目標期間終了時までに、外国人の研究者数を 10%以上、女性研究者数を 30%以上、若手研究者数を 40%以上にすることを目指し、環境整備を進める。</p> <p>・研究職の新規採用は、原則任期制とする。あわせて任期制職員に対する複数年に渡る雇用契約を可能とし、一定期間任期制として</p>	<p>平成23 年度に見直した「研究開発力強化法に基づく人材活用方針」等を踏まえ、研究環境の整備、人材（医療職を含む）の確保、育成、輩出、職員の資質向上等を引き続き進める。</p> <p>・必要に応じ、事業の実施状況を踏まえた組織・業務の見直し等を行い、組織の改正、適切な人員配置を図る。</p>	<p>【人事に関する計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人事に関する計画は有るか。有る場合は、当該計画の進捗は順調か。 ・ 人事管理は適切に行われているか。 			<p>評価</p>

		<p>働いた後、審査を経て定年制職員への移行の途を開くテニユアトラック制を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各職種の特徴に合わせた個人業績評価を実施し、その結果を処遇に的確に反映させる。 多様な職員研修の実施、資格取得の促進、メンター制度の活用等により、職員の資質と労働安全衛生の向上を図る。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中期目標期間中の人件費総額見込み 16,195 百万円 <p>ただし、上記の額は、「行政改革の重要方針」(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)及び「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)において削減対象とされた人件費であり、国家公務員でいう基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)、今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分及び総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等の人件費を除く。なお、上記の削減対象とされた人件費と総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究者等の人件費とを合わせた総額は 18,497 百万円である。(国からの委託費、補助金、競争的研究資金及び民間資金の獲得並びに運営費交付金により雇用される任期制職員のうち、国策上重要な研究課題に従事する者及び若手研究者の採用状況によっては、増減があり得る。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の研究者数、女性研究者数、若手研究者数の拡大に向けた環境整備についてのこれまでの取り組みを引き続き継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の研究者数、女性研究者数、若手研究者数の拡大に向けた環境整備についての取り組みを行ったか。 		
			<ul style="list-style-type: none"> 研究職のテニユアトラック制度の運用状況を踏まえ、必要に応じて任期制から定年制への登用方法の見直しを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究職のテニユアトラック制度の運用状況を踏まえ、必要に応じて任期制から定年制への登用方法の見直しを図ったか。 		

			<ul style="list-style-type: none"> ・各職種の特徴に合わせた個人業績評価の実施に引き続き取り組み、その結果を処遇に的確に反映させる。特に年俸制度により雇用している職員においては、更新に当たっての評価手続きと適確な処遇反映を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各職種の特徴に合わせた個人業績評価の実施に引き続き取り組み、その結果を処遇に的確に反映させたか。特に年俸制度により雇用している職員においては、更新に当たっての評価手続きと適確な処遇反映を徹底したか。 			
			<ul style="list-style-type: none"> ・職員の職務等に応じた多様な職員研修の実施を推進し、職員の資質と労働安全衛生の一層の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の職務等に応じた多様な職員研修の実施を推進し、職員の資質と労働安全衛生の一層の向上に努めたか。 			

4. その他参考情報							
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)							

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII. 3.	中期目標期間を超える債務負担		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
	中期目標期間を超える債務負担については、研究基盤の整備等が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。	・ 中期目標期間を超える債務負担については、研究基盤の整備等が中期目標期間を超える場合で、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し合理的と判断されるものについて行う。	【中期目標期間を超える債務負担】 ・ 中期目標期間を超える債務負担は有るか。有る場合は、その理由は適切か。			評価	

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-1-4-2 年度評価 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
VIII. 4.	積立金の使途		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)	関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 27 年度行政事業レビューシート番号 0231

2. 主要な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中期目標期間最終年度値等)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
	年度計画値								
	実績値								
	削減率								
	達成度								

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
	前期中期目標期間の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、独立行政法人放射線医学総合研究所法に定める業務の財源に充てる。	・前期中期目標期間の最終年度における積立金残高のうち、文部科学大臣の承認を受けた金額については、国立研究開発法人放射線医学総合研究所法に定める業務の財源に充てる。	【積立金の使途】 ・積立金の支出は有るか。有る場合は、その使途は中期計画と整合しているか。			評価

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)